

(1) 概況

平成20年の大分県鉱工業生産指数（平成17年＝100）は、図1で見られるように107.0で前年比▲4.5%と、平成17年基準改定以後初めての低下となった。

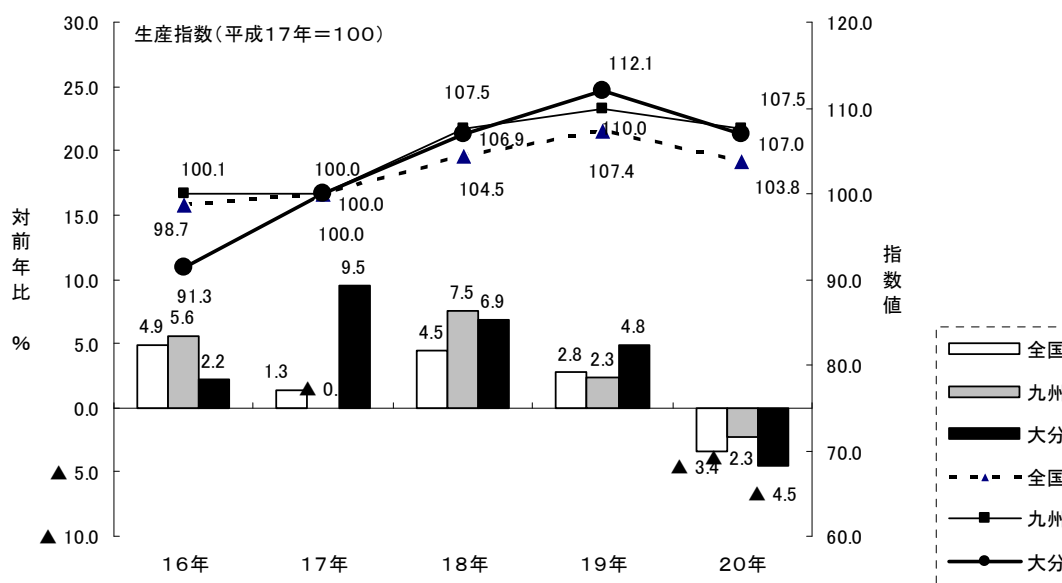
全国の生産指数は103.8で前年比▲3.4%と、平成17年基準改定以後初めての低下となった。九州は107.5で前年比▲2.3%と3年ぶりの低下となった。

生産指数を業種別にみると、前年に比べ、電気機械工業、精密機械工業、一般機械工業、金属製品工業の4業種が上昇し、木材・木製品工業、電子部品・デバイス工業、家具工業等、16業種が低下した。財別では最終需要財が平成17年基準改定以後初めての低下、生産財は4年ぶりの低下となった。

出荷指数は、107.4で前年比▲4.2%となり、平成17年基準改定以後初めての低下となった。業種別にみると、前年に比べ、電気機械工業、輸送機械工業、精密機械工業等6業種が上昇し、木材・木製品工業、電子部品・デバイス工業、化学工業等14業種が低下した。

在庫指数は、99.7で前年比▲3.0%となり、2年ぶりの上昇となった。業種別にみると、前年に比べ、非鉄金属工業、精密機械工業、その他製品工業等11業種が上昇し、一般機械工業、繊維工業、窯業・土石製品工業等7業種が低下した。

図1 生産指数及び対前年比の推移（統計表1）



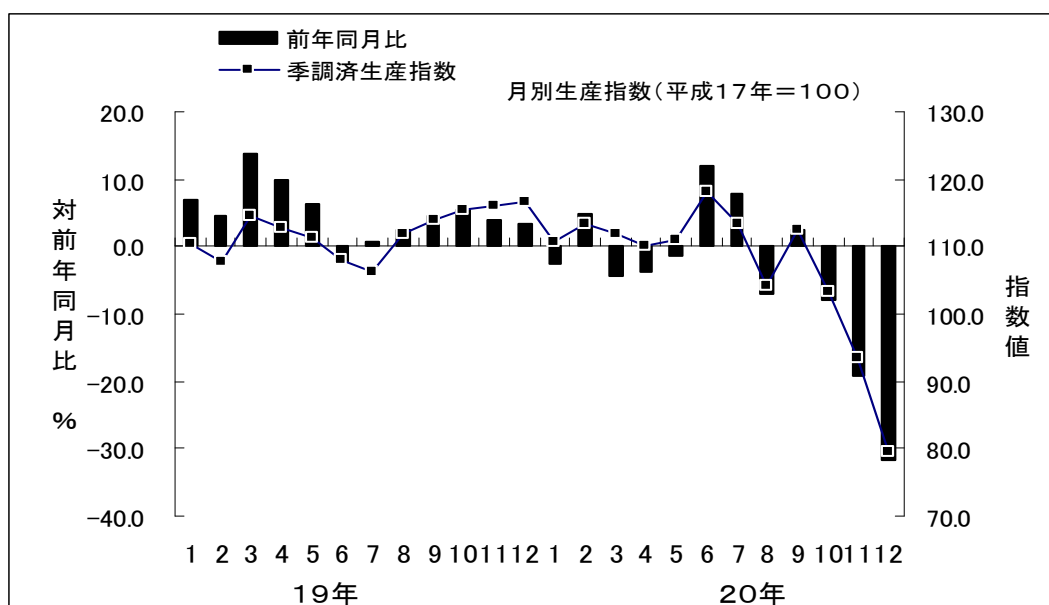
(ア) 生産活動の特徴

I 生産指数は急激に低下

図2は、月別の生産指数（季節調整済指数）と各月の前年同月比（原指数）の推移を示したものである。

平成20年は、6月に過去最高を記録するなど9月まで高水準を保ったが、10月から生産指数は急激に低下した。

図2 月別生産指数（季節調整済指数）及び対前年同月比（原指数）の推移
(統計表7)



II 年平均生産指数は平成17年基準改定以後初めての低下

平成20年平均生産指数は107.0で、対前年比▲4.5%と平成17年基準改定以後初めての低下となった。

III 4業種が上昇、16業種が低下

平成20年平均生産指数を業種別にみると、精密機械工業が3年連続上昇するなど、20業種中4業種が上昇した。一方、繊維工業が5年連続、食料品工業が4年連続低下するなど、16業種が低下した。

上昇した4業種は、電気機械工業(対前年比124.0%)、精密機械工業(同8.0%)、一般機械工業(同5.4%)、金属製品工業(同0.8%)であり、低下した16業種 of 主な業種は、木材・木製品工業(同▲20.1%)、電子部品・デバイス工業(同▲13.9%)、家具工業(同▲13.1%)などである。

(イ) 四半期別の動向

表1は、平成20年の四半期別生産指数の推移を示したものである。

本県においては、Ⅱ期は前期比で上昇したものの、Ⅰ期、Ⅲ期、Ⅳ期は前期比で低下した。

業種別四半期別の動向は、表2のとおりである。

表1 四半期別生産指数（季節調整済）の推移（統計表10）

区分	全国		九州		大分		
	指数	前期比 (%)	指数	前期比 (%)	指数	前期比 (%)	前年同期比 (%)
20年1～3月	109.5	0.3	111.1	▲1.3	112.0	▲3.5	1.0
4～6月	108.1	▲1.3	111.1	0.0	113.0	1.0	2.0
7～9月	104.6	▲3.2	109.2	▲1.7	110.0	▲2.7	▲0.6
10～12月	92.8	▲11.3	98.0	▲10.3	92.1	▲16.3	▲20.6

表2 業種別四半期別生産指数（季節調整済）の推移（統計表10）

業種別	生産指数				前期比 (%)			
	20年		前期比 (%)		20年		前期比 (%)	
	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月
鉱工業総合	112.0	113.0	110.0	92.1	▲3.5	1.0	▲2.7	▲16.3
製造工業	112.1	113.2	110.2	92.2	▲3.6	1.0	▲2.7	▲16.4
鉄鋼業	117.3	108.9	107.9	85.8	▲2.8	▲7.1	▲0.9	▲20.5
非鉄金属工業	116.6	125.0	119.2	106.9	▲1.7	7.2	▲4.7	▲10.3
金属製品工業	95.4	93.7	95.9	90.3	▲1.0	▲1.8	2.4	▲5.8
一般機械工業	110.5	115.4	115.0	107.1	8.7	4.4	▲0.3	▲6.9
電気機械工業	80.2	140.8	140.6	105.5	26.3	75.7	▲0.2	▲25.0
情報通信機械工業	152.4	156.9	146.6	93.9	▲3.8	3.0	▲6.6	▲35.9
電子部品・デバイス工業	98.3	99.3	94.2	73.5	▲5.2	1.0	▲5.1	▲21.9
輸送機械工業	140.6	134.3	138.2	131.2	▲11.1	▲4.4	2.9	▲5.1
精密機械工業	124.8	122.6	128.5	123.6	6.1	▲1.8	4.9	▲3.8
窯業・土石製品工業	88.0	85.4	88.5	89.9	▲5.6	▲2.9	3.6	1.7
化学工業	100.9	99.2	95.8	81.6	▲2.9	▲1.7	▲3.5	▲14.8
石油製品工業	96.8	84.6	93.7	96.8	2.3	▲12.6	10.7	3.3
繊維工業	55.9	58.0	49.6	44.8	5.8	3.6	▲14.4	▲9.7
木材・木製品工業	77.8	80.6	79.5	73.0	▲8.3	3.7	▲1.4	▲8.3
食料品工業	91.3	90.1	91.0	95.4	▲10.4	▲1.3	1.0	4.8
その他工業	99.2	96.7	96.1	88.9	1.2	▲2.6	▲0.6	▲7.6
パルプ・紙・紙加工品工業	97.1	96.6	99.4	89.8	0.2	▲0.5	2.9	▲9.7
家具工業	74.9	76.6	75.7	68.2	▲8.8	2.3	▲1.1	▲9.9
プラスチック製品工業	110.8	102.4	102.3	100.6	8.1	▲7.6	▲0.1	▲1.7
その他製品工業	90.7	92.5	88.5	71.6	▲7.6	2.0	▲4.4	▲19.1
鉱業	95.1	94.2	94.2	90.7	▲0.7	▲1.0	0.0	▲3.8

＜四半期別動向の詳細＞

I 1～3月期

生産指数は、112.0で前期比▲3.5%の低下となった。この期は、全20業種中7業種が上昇、13業種が低下となった。上昇した主な業種は、電気機械工業（前期比26.3%）、一般機械工業（同8.8%）、プラスチック製品工業（同8.0%）などである。

一方、低下した主な業種は、輸送機械工業（前期比▲11.1%）、食料品工業（同▲10.4%）、家具工業（同▲8.8%）などである。

II 4～6月期

生産指数は、113.0で前期比1.0%の上昇となった。この期は、全20業種中9業種が上昇、11業種が低下となった。上昇した主な業種は、電気機械工業（前期比75.6%）、非鉄金属工業（同7.2%）、一般機械工業（同4.4%）などである。

一方、低下した主な業種は、石油製品工業（前期比▲12.6%）、プラスチック製品工業（同▲7.6%）、鉄鋼業（同▲7.2%）などである。

III 7～9月期

生産指数は110.0で前期比▲2.7%となった。この期は、全20業種中7業種が上昇、鉱業が横ばい、12業種が低下となった。上昇した主な業種は、石油製品工業（前期比10.8%）、精密機械工業（同4.8%）、窯業・土石製品工業（同3.6%）などである。

一方、低下した主な業種は、繊維工業（前期比▲14.5%）、情報通信機械工業（同▲6.6%）、電子部品・デバイス工業（同▲5.1%）などである。

IV 10～12月期

生産指数は、92.1で前月比▲16.3%の低下となった。この期は、全20業種中3業種が上昇、17業種が低下となった。上昇した業種は、食料品工業（前期比4.8%）、石油製品工業（同3.3%）、窯業・土石製品工業（同1.6%）である。

一方、低下した主な業種は、情報通信機械工業（前期比▲35.9%）、電気機械工業（同▲25.0%）、電子部品・デバイス工業（同▲22.0%）などである。

(ウ) 業種別寄与率及び寄与度

総合の伸びに対して、その内訳である業種がどの程度影響を与えたかを示したものが寄与度である。

平成20年の生産指数は、前年比▲4.5%の低下となっている。この伸び率に対して上昇に寄与したものが4業種、低下に寄与したものが16業種となっている。

上昇に寄与した業種は、精密機械工業（寄与度0.6%）、電気機械工業（同0.6%）、一般機械工業（同0.3%）、金属製品工業（同0.0%）である。なお、精密機械工業と電気機械工業で上昇寄与全体の78%を占めている。

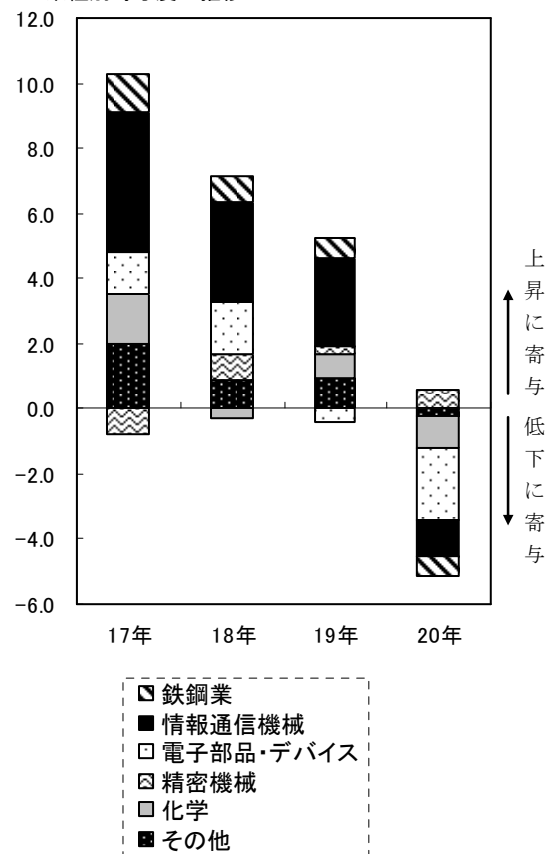
一方、低下に寄与した主な業種は、電子部品・デバイス工業（寄与度▲2.2%）、情報通信機械工業（同▲1.1%）、化学工業（同▲1.0%）などである。

また、図3は、その年の生産総合指数の伸びに対する業種別の寄与度について、平成17年以降の推移を示したものである。平成19年までは情報通信機械工業が大きく寄与していたが、平成20年は電子部品・デバイス工業が大きく寄与している。

表3 業種別寄与度表

業 種 別	寄与度(%)
鉄 工 業 総 合	▲4.5
製 造 工 業	▲4.4
鉄 鋼 業	▲0.6
非 鉄 金 属 工 業	▲0.2
金 属 製 品 工 業	0.0
一 般 機 械 工 業	0.3
電 気 機 械 工 業	0.6
情 報 通 信 機 械 工 業	▲1.1
電 子 部 品 ・ デ バ イ ス 工 業	▲2.2
輸 送 機 械 工 業	▲0.2
精 密 機 械 工 業	0.6
窯 業 ・ 土 石 製 品 工 業	▲0.3
化 学 工 業	▲1.0
石 油 製 品 工 業	▲0.0
織 維 工 業	▲0.0
木 材 ・ 木 製 品 工 業	▲0.2
食 料 品 工 業	▲0.2
そ の 他 工 業	▲0.1
パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品 工 業	▲0.0
家 具 工 業	▲0.0
プ ラ ス チ ッ ク 製 品 工 業	▲0.0
そ の 他 製 品 工 業	▲0.0
鉄	▲0.1

図3 鉄工業生産総合指数の伸びに対する業種別寄与度の推移



注) 本表は業種ごとに四捨五入しているの
内訳と合計が一致しないことがある。